

足過程がなぜに短期に終了しなかったかについては、持続的に高い人口成長率をもって來られるだろうが、それとて明治維新以後急に高くなったのである。そう考えてくると、人口成長率すら長期的には $G_p(t)$ の函数だという一面があるのであって、これを既知數を考へてしまうことも危険であろう。そういうわけで、私には森嶋氏の豫定したところから問題がはじまる。これですべてが解決され、「極めて當然」だと思われたくないために、以上の一言をつけ加えたい。

それから Harrod では均衡成長の上下兩側に對して不安定だと考えられたが、森嶋氏では價格騰貴の効果を導入することによって、上側に對しては最初不安定、のちに安定的といった投資活動を企業に想定される。そしてこのことが Harrod との重要な相違點だとされる。しかしそのようなことであれば、下側にも安定因として働く要因を數えあげることが容易に可能であろう。Duesenberry-Modigliani の「先行する過去の最高所得」が消費の下りうる下限をきめるとすれば、そのことから投資減退又は負の投資の増大にも下限が設定されることになる。そんなことは判りきったことだといへば、上限をおさえる價格騰貴も判りきったことだともいへよう。

第5章はこのくらいにして、次は第6章の「價格分析的變動理論」に移ろう。もはや紙幅を超過したので、論點だけをならべて書評をとちよう。1) 著者は inventory cycle を明示的にその體系のなかに持込んでいるが、それは消費財・資本財兩部門内の製品在庫である。近時 Abramovitz などによって高い實證的・理論的な關心の示されているのは、製品、原料、仕掛品在庫の總體としての、さらに個々の在庫の夫々異った方向への循環變動である。これらの問題にも理論的擴張がなされたら、一そう面白いと思った。2) 完全雇用を超えないかぎり、貨幣賃金は一定と想定されているから、景氣の上下と實質賃金の上下は相反的だという假定になる。日本は別として英米では兩者がむしろ平行にちかいということは Dunlop などにより指摘されたところである。3) 議論は p. 224 末行、p. 226 のはじめ、p. 228 末行などをみると技術進歩（生産性上昇）がなくても生活水準の上昇が生じて、長期インフレの一因になると説かれている。おそらく趨勢的な生活水準の上昇は完全雇用時の賃金騰貴を経由しなければ生じないであろう。ところが生産性一定の下ではこのことは労働所得の分配率の上昇を伴う。だから長期インフレが労働者を壓迫するという p. 229 の敘述は矛盾である。Marx においては剩餘價值率の趨勢的上昇が森嶋氏においてはその趨勢的低下が想定される結果となる。しかも後者において最後に Marx の言葉

で文章が閉じられているのは異様の感を與える。また「趨勢の導入」としてはもっと技術進歩について語られるのが常道ではなからうか。日本では secular inflation が生じたが、他の諸國ではすくなくとも 1900 年以前はむしろ長期的物價下降が看取されたからである。4) 私の一論文が本書の末尾に好意的な引用を受け、「價格變動と經濟成長が極めて密接に關連している」ことを指摘したものと「高く買うべき」とされている。これは汗顔の至りだが、いずれにしても私がそこでいう價格分析と、Hayek 等の價格分析的變動理論と、氏のそれとの間には夫々かなりニューアンスの相違があるということも看過されてはならない。氏は「價格分析的成長理論のもつ決定的優位點」という強い言葉を使用されるが、氏の展開されたかぎりでは、まだ決定的といったところまでいっていないのではなからうか。

最後に「《循環と進歩の經濟理論》に直接つづけて《恒存か崩壊かの經濟理論》が書かれねばならぬ」といわれるけれども、氏の展開されたことは、表題の暗示するような“Magnificent Dynamics”ではなかった。したがって《恒存か崩壊かの經濟理論》へ飛躍されるにはまだまた幾多の steps をふまれる必要があるかと考える。たとえば國際經濟の問題がこれであろう。しかし formal analysis としての《循環と進歩の經濟理論》については、たしか 日本經濟學發展途上における輝かしき金字塔たるを失わないであろう。

(條原三代平)

ソ同盟科學アカデミア經濟研究所編

『アメリカ經濟の軍事化と勤勞者の狀態の惡化』

Институт Экономки, Академия Наук СССР. Милитаризация Экономки США и Ухудшение Положения Трудящихся. Москва, 1953. pp. 382.

第2次世界戦争後、資本主義の全般的危機の第2段階においては、單一世界市場の崩壊と平行せる二つの世界市場の誕生の結果、資本主義世界市場のひろさとふかさは小さくなった。このため、各國の獨占資本は、經濟の軍事化にたより、それによっていくらかでも生産をふやし、それから最大限の利潤をひきだそうとしている。このことは、第2次世界戦争の結果、最大最強の資本主義國家となったアメリカにおいて、とくに眞實だった。戦争をつうじてその生産能力を著しく増大させたアメリカは、戦時中の高利潤を推持するため、經濟の軍事化をもっとも必要とした。

問題は、このような経済の軍事化がアメリカ経済の発展にどのような影響を與えているか、にある。新たに發表された「経済学教科書」は、経済の軍事化の経済的本質はつぎの點にあると指摘している。「第一に、完成品と原料とのますます大きな部分が、非生産的な軍需に吸いとられるか、あるいは大量の戦略的貯蔵というかたちで死蔵される。第二に、軍事生産の擴大は、労働者の賃金をいっそう引下げ、農民を没落させ、税金をふやし、植民地や従属國の人民を略奪することによって行われる。すべてこういうことは、住民の購買力をいちじるしくすくなくし、工業製品や農産物にたいする需要をへらし、民需生産をひどくきりつめさせる。こうして、資本主義経済が軍事化されると、それによって生産能力と、きりつめられていく住民の支拂能力ある需要との不釣り合いがふかまり、あたらしい恐慌がくるのはさけられなくなる」(原文、289頁、邦譯、第2分冊、490~491頁) 経済の軍事化は、一時的には生産の増加をもたらすうが、結局はより激烈な恐慌への道をひらくばかりであることを、それは教えている。

ここに紹介するソ同盟科学アカデミア経済研究所編「アメリカ経済の軍事化と勤勞者の状態の悪化」は、経済の軍事化にかんする上記のマルクス・レーニン主義的定式にもとづいて、第2次世界戦争後のアメリカ戦争経済を分析したものである。本書は経済学博士エム・イ・ルビンシテイン M. И. Рубинштейн を責任編集者とする科学アカデミア付屬経済研究所の集團勞作であり、第1章はルビンシテイン、第2章はエヌ・イ・ムノゴレートヴァ、Н. И. Многолетова、第3、6章はエ・エリ・シフリン、Э. Л. Шидрин、第4章はヤ・ア・ペウズネル、Я. А. Певзнер、第5章はア・ア・ポタポヴァ、А. А. Потапова、第7章は経済学博士エス・エム・ヴァシネフ С. М. Витнев、第8章はエム・ア・グレチエフ、М. А. Гречев、第9章はエム・ゲ・モシェンスキー、М. Г. Мошенский、第10章はモシェンスキー、ポタポヴァ、シフリンの3名、によって書かれている。

その内容を簡単に紹介すると、第1章ではルビンシテインが「現代資本主義の基本的経済法則とアメリカ経済の軍事化」について總論的にのべ、第2章ではムノゴレートヴァ女史が「アメリカ産業の軍事化」について書いている。(女史には近著として、「アメリカ獨占體の経済的膨脹」*Экономическая Экспансия Американских Монополий*、1953年がある。) 第2章は全篇のなかでもとくに重要な部分であるといつてよいだろう。そこでは経済の軍事化が工業生産の一時的上昇をもたらすはするが、まさにそのことによってその過剰設備をいよいよ大

きくし生産能力といよいよ縮小する支拂能力ある需要とのギャップを深めてゆく過程が明らかにされている。すなわち、戦前の不況の時期および戦時中における固定資本投資が不十分であったことは、戦後の龍大な固定資本投資をもたらす前提となった。そして、獨占資本が戦争中に獲得しえた龍大な利潤の蓄積がかれらに實際にそれを行うことを可能にした。戦後の戦備投資がいかに龍大であるかは、「アメリカの朝鮮侵略以前に、加工工業における資本建設のために318億ドル(1939年ドルで157億ドル)が投じられたが、これは1947年における加工工業生産設備の(純)價額にほぼひとしかった。」(p 41) ことからもうかがい知ることができよう。こうした生産設備擴張の結果、戦争経済の困難はふつういわれるように、生産が需要に追いつかぬことにはなかつた。アメリカ産業は龍大な軍需を完全に充すことができた、いやそれより以上に生産することすらできたのであつた。

戦争経済は工業の分野では一應の生産増加をもたらしたはしたが、農業においては、殆ど瞬間的な刺戟しか與えなかつた。1948年に始つた農業恐慌は、朝鮮戦争勃發によって一時的に中斷されたとはいえ、その後はますます深刻化しつつある。第3章はこのような事實をとりあげ、軍事化と農業恐慌についてのべている。國內市場の收縮とともに、資本主義諸國の軍事化がこれら諸國の市場をせばめ、アメリカからの農産物輸入を削減したことも、アメリカ農業恐慌を一そうはげしくした。こうして商品金融會社が買上げないしは抵當としてうけとつた余剩農産物は急増し、1952年4月末の16億ドルから1954年6月末には60億ドルとなった。1954年から小麥にたいしては生産制限すら行われるようになった。

第4章は「アメリカにおける國家財政の軍事化と税負擔の強化」について書かれている。國家財政の軍事化はまずなによりも軍事支出の、絶對額の上でも全體のなかでしめる比率の上においても増加にあらわれている。

「アメリカ建國いらい第2次世界戦争までの158年間に32人の大統領のもとで、アメリカの國家(連邦)支出は2500億ドルであつた。第2次世界戦争を遂行するために、アメリカは2750億ドルを費したが、第2次世界戦争後のトルーマン大統領の8年間に、すなわち平和時に連邦支出は4000億ドルをこえた。」(p 109) しかも、1952、53年には全豫算の90%が廣義の軍事支出であつた。このような軍事豫算の財源として、國債の發行がさけられ専ら租税の増加がとり上げられたのが、第2次世界戦争後の特徴であつた。「連邦税の平均額は、1900年には人口1人あたり3.88ドル、第1次世界戦争當時には50ドル、第2次世界戦争當時には313ドル、1951年

には 334.9 ドル, 1953 年には 439.8 ドルであった。」(p 120~121) こうした増税はインフレーションの發展とあいまって, 大衆の購買力をいよいよ削減し, はげしい経済恐慌の到来のための条件をつくることとなった。

第 2 篇は「軍國主義と勤勞者の状態」と題して, 経済の軍事化が労働者階級はじめ一般勤勞大衆の生活状態を悪化させていることを示している。資本主義の下におけるプロレタリアートの相対的絶對的窮乏化の課程は, 経済の軍事化によって阻止されずにかえって速められさえした。戦争経済につきものの労働強化は, 「朝鮮戦争開始 이래 1 年半のあいだに, 工場での災害事件の被害者数は, 100 萬作業人時あたり 12% 上昇した」(p 150) ことにも反映している。就業労働者の實質賃銀が切下げられ, かれらにたいする税負擔が増加したばかりでなく, 失業——完全失業ばかりでなく部分的失業の増大も労働者階級の生活を破壊している。たとえば, 1952 年 2 月には, 完全失業者数は官廳資料では 210 萬人であったが, 労働組合側の調査では 300 萬人以上の完全失業者と 940 萬人の部分的失業者がいた。こうして, 労働者階級(さらに他の廣汎な大衆)の生活は軍事化の結果, 悪化の一途をたどっていることが, 多くの官廳發表の數字を批判的に取扱いながら明らかにされている。いわゆる戦争景氣の恩恵をうけるのは, 一部の軍需産業の高給の労働者にすぎず, おなじ軍需産業でも低給の労働者は労働強化のためけって恩恵をうけていない。原子力工場でストライキが瀕發している事實は, それを雄辯に物語っているといてよいだろう。

第 7 章と第 8 章が第 3 編「戦後のアメリカの侵略政策と資本主義世界の経済におよぼすその影響」を形成している。第 2 次世界戦争後のアメリカの對外政策は, 最大限利潤の獲得をめざすアメリカ獨占資本に奉仕しており, かれらの世界支配の道具となっている。したがって, それは経済の軍事化と分ちがたく密接に結びついている。マーシャル・プランやポイント・フォアなど各種の援助計畫が世界支配のための道具であることが示され, さらにそのような「援助」政策が當然他の資本主義諸國, また植民地從屬諸國人民の反撃をまねていることが指摘されている。

第 4 篇においては, アメリカの反動攻勢が國のファッショ化をめざしているのにたいし, アメリカ人民は平和と民主主義のために強固な團結のもとに闘っていることが豊富な資料によつてのべられている。

以上がその要旨であるが, 全體として, 豊富な資料を駆使しつつ, アメリカ経済の軍事化がもつ諸矛盾をえぐり出し, それがアメリカ國民に大きな災厄をもたらして

いることを明らかにしているといつてよい。まさに, 本書の目的は多くの資料で上記の事實を立證することに限られているようである。それ故, 戦争経済のもつ諸矛盾を理論的に明らかにするという點では物足らぬものがある。とくにルビンシテインの總論的な第 1 章ではその感がつよい。そこでは現代資本主義の基本的経済法則からアメリカ経済の軍事化が説明されるのではなく, アメリカ経済の軍事化のなかにいかに現代資本主義の基本的経済法則が貫いているかを明らかにする方がよかつたのではあるまいか。

第 3 篇も同じくアメリカ帝國主義の國際的地位を明確化するといふ點では不充分のように思われる。そこではアメリカの對外政策を單に地理的にわけてのべるのではなく, 國際情勢の發展と關連させて歴史的にのべらるべきであろう。さらに細いことではあるが, 國家的從屬の多様の型態についてのべながら, 「世界を経済的に支配しよう」といふ政策は, 實際には, アメリカ對外政策が植民地政策へ轉化することを意味する(262 頁)とのべているのは問題を單純化しすぎるおそれがあり, 正確とはいえないであろう。

さらに本書の目的が事實的資料による, 國民大衆の窮乏化過程の立證にあるとはいへ, 戦後アメリカ経済の循環的發展について, 理論的にのべられていないことにはなにか物足りない感を與える。戦争経済が資本主義の再生産過程にどのような影響を與えたかについて, 執筆者らはもっとのべらるべきではあるまいか。(このような要望は, この本が出されたあとで, すなわち 1954 年 1 月號の *Вопросы Экономики* 誌上のヤ・クロンロード Я. Кронрод の「経済の軍事下の諸條件のアメリカにおける経済恐慌の成熟の特殊性」, さらに同誌 1955 年 1 月號のア・マヌキヤン А. Манукян の「第 2 次世界戦争後のアメリカ経済の循環的發展の特徴」によつてある程度答えられている, ことを付言しておこう。とくにマヌキヤンの論文はクロンロードにたいする批判として, きわめて示唆的である。)

以上のように, 本書は若干の不充分な點を含んでいる。しかし, 豊富な資料をもつて, 経済の軍事化がアメリカ人民の廣汎な層の貧困化をもたらしていることを明らかにしたといふ點で, 本書は, アメリカで最近發表されたハイマン・ルーマー著「戦争経済と恐慌」, Hyman Lumer, *War Economy and Crisis*, New York, 1954, pp 256 とともに, 最近におけるすぐれたアメリカ研究書といつてよいであろう。なお, 本書には邦譯がある。

(佐藤定幸)